

組織評価（平成30年度実績）

評価結果

令和元年9月

国立大学法人徳島大学

組織評価の概要

1. 目的

組織評価は、徳島大学の教育研究組織の活動状況、成果、機能を点検・評価し、その評価結果を組織の機能向上、改善・見直し等に活用することを目的として実施しています。

2. 点検・評価の方法

(1) 対象期間

平成30年度実績

(2) 対象組織

(グループ1) 学部・教育部

(グループ2) 研究部及び研究所

(グループ3) 共同教育研究施設等

(グループ4) 病院

(3) 評価方法等

評価業務の徹底的な効率化を図るとともに、国立大学の新たな評価制度の観点も踏まえ、目標の達成状況や成果に基づく評価方法としました。

グループ1及び2については、評価項目の達成状況等をポイント化し、各評価項目の合計ポイントを各組織の最終評価ポイントとしています。

また、グループ3及びグループ4については、各組織から提出のあった「組織運営等状況報告書」に基づき、評価者による書面評価（5段階評価）を実施しました。

3. 評価結果

組織評価の結果は、組織の機能向上、改善、見直し等に活用するとともに、大学ホームページ等に掲載して公表することとしています。

4. インセンティブ経費

評価結果に基づき、インセンティブ経費を配分しています。

該当する組織においては、教育、研究、社会貢献分野等で成果・効果の現れるような有意義な用途に充当することとしています。

目 次

1. グループ1（学部・教育部）	1
総合科学部・総合科学教育部、医学部・医科学教育部・栄養 生命科学教育部・保健科学教育部、歯学部・口腔科学教育部、 薬学部・薬科学教育部、理工学部・先端技術科学教育部、生 物資源産業学部	
2. グループ2（研究部及び研究所）	12
社会産業理工学研究部、医歯薬学研究部、先端酵素学研究所	
3. グループ3（共同教育研究施設等）	18
教養教育院、大学開放実践センター、情報センター、放射線 総合センター、国際センター、総合教育センター、環境防災 研究センター、地域創生センター、研究支援・産官学連携セ ンター、AWAサポートセンター、産業院、埋蔵文化財調査 室、附属図書館、保健管理・総合相談センター	
4. グループ4（病院）	47

【参考資料】

- ・徳島大学組織評価実施要項

1. グループ1（学部・教育部）

【最終評価結果】

執行部が指定する「共通項目」の達成状況等、また、各部局の強み・特色に応じて当該部局が選択した「選択項目」の達成状況等を、それぞれ点数化し、合計点を最終評価結果とする。

評点の上位2部局にはインセンティブ経費を配分する。

	総合科学部 総合科学教育部	医学部 医科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部	歯学部 口腔科学教育部	薬学部 薬科学教育部	理工学部 先端技術科学教育部	生物資源産業学部
評点	36	34	38	38	31	35
共通項目	29	25	28	31	25	26
選択項目	7	9	10	7	6	9

【評価項目別の評価結果】

評価項目ごとに評価基準及び評点を定め、各部局の実績を点数化する。

（1）共通項目

① 学生定員充足率（在籍学生数／収容定員） 平成30年5月1現在

	総合科学部 総合科学教育部	医学部 医科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部	歯学部 口腔科学教育部	薬学部 薬科学教育部	理工学部 先端技術科学教育部	生物資源産業学部
評点※1	5	5	5	5	5	5

※1 学部及び教育部の評点の平均点

〔学部〕

区分	総合科学部	医学部	歯学部	薬学部	理工学部	生物資源産業学部
基準値	90%	90%	90%	90%	90%	90%
実績値	112.5%	103.0%	98.7%	108.5%	100.5%	100.3%
評点	5	5	5	5	5	5

〔教育部〕

区分	総合科学教育部	医科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部	口腔科学教育部	薬科学教育部	先端技術科学教育部
基準値	90%	90%	90%	90%	90%
実績値	100.0%	118.4%	102.3%	102.6%	110.1%
評点	5	5	5	5	5

【評価基準】

評価基準	評点
90%を満たしている	5
90%を満たしていない	2

② 研究倫理教育受講率（学生） 平成 31 年 3 月 31 日時点

	総合科学部 総合科学教育部	医学部 医科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部	歯学部 口腔科学教育部	薬学部 薬科学教育部	理工学部 先端技術科学教育部	生物資源産業学部
評点※1	2	3	3	2	3	4

※1 学部及び教育部の評点の平均点

〔学部〕

区分	総合科学部	医学部	歯学部	薬学部	理工学部	生物資源産業学部
基準値	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	51.2%	98.9%	84.8%	97.1%	87.2%	99.0%
評点1	2	2	2	2	2	2
順位	6	2	5	3	4	1
評点2	0	5	0	2	2	5
評点※2	1	4	1	2	2	4

〔教育部〕

区分	総合科学教育部	医科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部	口腔科学教育部	薬科学教育部	先端技術科学教育部
基準値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	81.2%	61.5%	100%	84.8%	91.4%
評点1	2	2	5	2	2
順位	4	5	1	3	2
評点2	2	0	5	2	5
評点※2	2	1	5	2	4

※2 評点1及び評点2の平均点

【評価基準】

評価基準1	評点
100%を満たしている	5
100%を満たしていない	2

評価基準2	評点
上位2部局に入っている	5
中位2部局に入っている	2

③ 外国人留学生数（研究生等含む） 平成 30 年 5 月 1 日現在

	総合科学部 総合科学教育部	医学部 医科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部	歯学部 口腔科学教育部	薬学部 薬科学教育部	理工学部 先端技術科学教育部	生物資源産業学部
目標値	38人	55人	21人	12人	146人	3人
実績値	47人	24人	19人	11人	160人	3人
達成率	124%	44%	90%	92%	110%	100%
評点	10	2	5	5	8	8

【評価基準】

評価基準	評点
目標達成率 120%以上	10
目標達成率 100%以上 120%未満	8
目標達成率 80%以上 100%未満	5
目標達成率 80%未満	2

④ アクティブ・ラーニング実施率 平成 31 年 3 月 31 日時点

	総合科学部	医学部	歯学部	薬学部	理工学部	生物資源産業学部
目標値	88%	85%	85%	85%	87%	85%
実績値	71.2%	82.1%	77.1%	85.9%	72.0%	78.6%
達成率	81%	97%	91%	101%	83%	92%
評点 1	5	5	5	8	5	5
順位	6	2	4	1	5	3
評点 2	2	10	5	10	2	5
評点※2	4	8	5	9	4	5

※2 評点 1 及び評点 2 の平均点

⑤ 実質志願倍率（学部） 平成 30 年度入試

	総合科学部	医学部	歯学部	薬学部	理工学部	生物資源産業学部
目標値	2 倍	2 倍	2 倍	2 倍	2 倍	2 倍
実績値	2.4 倍	2.3 倍	3.8 倍	3.5 倍	2.0 倍	1.8 倍
達成率	120%	115%	190%	175%	100%	90%
評点 1	10	8	10	10	8	5
順位	3	4	1	2	5	6
評点 2	5	5	10	10	2	2
評点※2	8	7	10	10	5	4

※2 評点 1 及び評点 2 の平均点

【評価基準（④・⑤共通）】

評価基準 1	評点
目標達成率 120% 以上	10
目標達成率 100% 以上 120% 未満	8
目標達成率 80% 以上 100% 未満	5
目標達成率 80% 未満	2

評価基準 2	評点
上位 2 部局に入っている	10
中位 2 部局に入っている	5
下位 2 部局に入っている	2

■ 共通項目評点合計

項目	総合科学部	医学部	歯学部	薬学部	理工学部	生物資源産業学部
学生定員充足率	5	5	5	5	5	5
研究倫理教育受講率	2	3	3	2	3	4
外国人留学生数	10	2	5	5	8	8
アクティブ・ラーニング実施率	4	8	5	9	4	5
実質志願倍率	8	7	10	10	5	4
評点	29	25	28	31	25	26

(2) 選択項目

① 県内就職率（学部）

	総合科学部	医学部	歯学部	薬学部	理工学部	生物資源産業学部
基準値		35.3%				
実績値		36.5%				
前年比		103%				
評点		4				

② インターンシップ参加学生数

	総合科学部 総合科学教育部	医学部 医科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部	歯学部 口腔科学教育部	薬学部 薬科学教育部	理工学部 先端技術科学教育部	生物資源産業学部
基準値	144人			15人	430人	3人
実績値	64人			10人	300人	31人
前年比	44%			67%	70%	1,033%
評点	2			2	2	5

③ 学生の学会等発表数

	総合科学部 総合科学教育部	医学部 医科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部	歯学部 口腔科学教育部	薬学部 薬科学教育部	理工学部 先端技術科学教育部	生物資源産業学部
基準値		450	91		946	
実績値		720	138		1,049	
前年比		160%	152%		111%	
評点		5	5		4	

④ 学生の獲得した賞数

	総合科学部 総合科学教育部	医学部 医科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部	歯学部 口腔科学教育部	薬学部 薬科学教育部	理工学部 先端技術科学教育部	生物資源産業学部
基準値	2件		9件	21件		0件
実績値	7件		13件	32件		1件
前年比	350%		144%	152%		—
評点	5		5	5		4

【評価基準（選択項目共通）】

評価基準	評点
前年度比 120% 以上	5
前年度比 100% 以上 120% 未満	4
前年度比 80% 以上 100% 未満	3
前年度比 80% 未満	2

■ 選択項目評点合計

項目	総合科学部	医学部	歯学部	薬学部	理工学部	生物資源産業学部
県内就職率		4				
インターンシップ参加学生数	2			2	2	5
学生の学会等発表数		5	5		4	
学生の獲得した賞数	5		5	5		4
評点	7	9	10	7	6	9

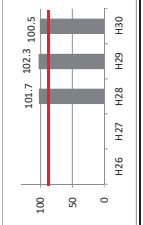
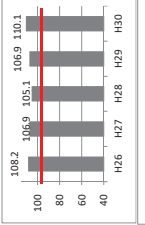
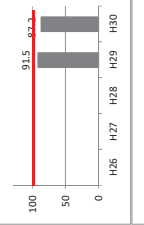
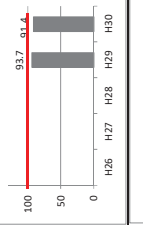
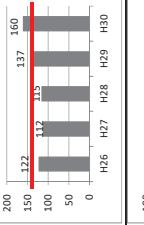
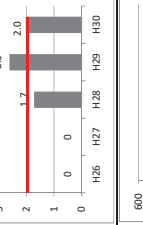
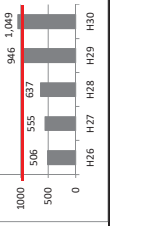

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移	
			H26	H27	H28	H29	H30		
	学生定員充足率 [収容数/収容定員]	90%以上	学部	106.0	108.2	109.1	110.2	112.5	
			教育部	106.6	113.2	104.7	96.2	100.0	
共通項目	研究倫理教育受講率（学生）	100%	学部	—	—	—	45.0	51.2	
			教育部	—	—	—	54.5	81.2	
	外国人留学生数	38人	33	29	35	46	47		
	アクティブラーニング実施率	88%	—	—	82.4	72.0	71.2		
	実質志願倍率 [受験者数/合格者数]	2倍	1.8	2.6	1.9	2.3	2.4		
選択項目	インターンシップ参加学生数	144人	—	—	77	144	64		
	学生の獲得した賞数	2	4	2	2	2	7		

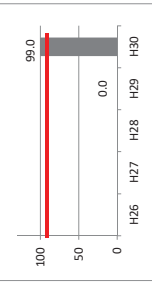
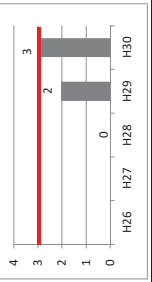
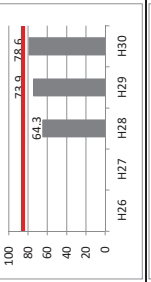
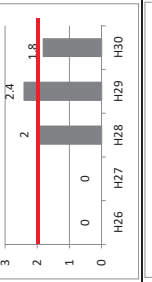
区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移		
			H26	H27	H28	H29		H30	
共通項目	学生定員充足率 [収容数/収容定員]	90%以上	学部	100.9	102.1	102.6	102.4	103.0	
			医科学教育部	125.0	129.0	122.8	118.3	114.3	
			栄養生命科学教育部	114.1	132.4	143.7	133.8	131.0	
			保健科学教育部	137.7	121.7	123.2	118.8	118.8	
	研究倫理教育受講率(学生)	100%	学部	—	—	—	94.5	98.9	
			医科学教育部	—	—	—	49.4	48.4	
			栄養生命科学教育部	—	—	—	81.7	68.9	
			保健科学教育部	—	—	—	65.9	85.5	

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移
			H26	H27	H28	H29	
共通項目	外国人留学生数	55人	41	42	35	27	24
	アクティブラーニング実施率	85%	50.2	56.8	76.4	80.7	82.1
	実質志願倍率 [受験者数/合格者数]	2倍	3	2.7	2.6	2.9	2.3
	県内就職率 [県内就職者数/就職者数]	35.3%	40.9	36.5	37.2	35.3	36.5
	学生の学会等発表数	450	111	155	186	450	720

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移	
			H26	H27	H28	H29	H30		
	学生定員充足率 [収容数/収容定員]	90%以上	学部	101.3	101.0	104.1	100.3	98.7	
			教育部	102.4	98.8	101.2	96.6	102.3	
共通項目	研究倫理教育受講率（学生）	100%	学部	—	—	—	—	97.2	
			教育部	—	—	—	—	100	
	外国人留学生数	21人	学部	17	16	14	13	19	
			教育部	—	—	—	—	—	—
	アクティブラーニング実施率	85%	65.4	72.0	73.3	73.6	77.1		
	実志願倍率 [受験者数/合格者数]	2倍	5.1	3	3.3	3.9	3.8		
選択項目	学生の学会等発表数	91	学部	52	72	81	91	138	
			教育部	11	10	15	9	13	

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移	
			H26	H27	H28	H29	H30		
	学生定員充足率 [収容数/収容定員]	90%以上	学部	105.2	105.2	106.5	107.8	108.5	
			教育部	107.1	107.8	108.6	96.6	102.6	
共通項目	研究倫理教育受講率（学生）	100%	学部	—	—	—	95.1	97.1	
			教育部	—	—	—	97.8	84.8	
	外国人留学生数	12人	学部	5	9	12	10	11	
			教育部	—	—	—	—	—	
	アクティブラーニング実施率	85%	26.9	65.4	73.1	76.7	85.9		
	実質志願倍率 [受験者数/合格者数]	2倍	6.1	5.3	3.7	3.7	3.5		
選択項目	インターンシップ参加学生数	15人	学部	—	—	9	15	10	
			教育部	—	—	—	—	—	
	学生の獲得した賞数	21	30	21	26	21	32		

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移	
			H26	H27	H28	H29	H30		
	学生定員充足率 [収容数/収容定員]	90%以上	学部	—	101.7	102.3	100.5		
			教育部	108.2	106.9	105.1	106.9	110.1	
共通項目	研究倫理教育受講率（学生）	100%	学部	—	—	—	91.5		
			教育部	—	—	—	93.7	91.4	
	外国人留学生数	146人	学部	122	112	115	137	160	
			教育部	—	—	—	—	—	—
	アクティブラーニング実施率	87%	学部	—	—	—	—	—	
			教育部	—	—	—	—	—	—
選択項目	インターンシップ参加学生数	430人	学部	—	—	—	—	—	
			教育部	506	555	637	946	1,049	

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移
			H26	H27	H28	H29	H30	
共通項目	学生定員充足率 [収容数/収容定員]	90%以上	—	—	101.0	100.0	100.3	
	研究倫理教育受講率（学生）	100%	—	—	—	—	99.0	
	外国人留学生数	3人	—	—	0	2	3	
	アクティブラーニング実施率	85%	—	—	64.3	73.9	78.6	
選択項目	実質志願倍率 [受験者数/合格者数]	2倍	—	—	2	2.4	1.8	
	インターンシップ参加学生数	3人	—	—	0	3	31	
	学生の獲得した賞数	0	—	—	2	0	1	

2. グループ2（研究部及び研究所）

【最終評価結果】

執行部が指定する「共通項目」の達成状況等、また、各部局の強み・特色に応じて当該部局が選択した「選択項目」の達成状況等を、それぞれ点数化し、合計点を最終評価結果とする。

評点の順位に応じてインセンティブ経費を配分する。

	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
評点	37	29	25
共通項目	30	22	21
選択項目	7	7	4

【評価項目別の評価結果】

評価項目ごとに評価基準及び評点を定め、各部局の実績を点数化する。

（1）共通項目

① 研究倫理教育受講率

	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
基準値	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%
評点1	5	5	5
順位	1	1	1
評点2	5	5	5
評点*	5	5	5

※評点1及び評点2の平均点

② 情報倫理教育受講率

	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
基準値	100%	100%	100%
実績値	66.2%	74.2%	80.4%
評点1	2	2	2
順位	3	2	1
評点2	0	2	5
評点*	1	2	4

※評点1及び評点2の平均点

【評価基準（①・②共通）】

評価基準1	評点
100%を満たしている	5
100%を満たしていない	2

評価基準2	評点
上位2部局に入っている	5
中位2部局に入っている	2

③論文数 (Scopus)

	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
基準値	464 件	674 件	80 件
実績値	509 件	572 件	65 件
前年比	110%	85%	81%
評点	8	5	5

④SNIP (Scopus) ※補正を加えた論文の被引用度

	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
基準値	289.4	651.0	128.1
実績値	302.9	534.5	86.2
前年比	105%	82%	67%
評点	8	5	2

⑤外部資金獲得金額 ※科研費、受託・共同研究費

	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
基準値	892,128 千円	1,296,354 千円	497,081 千円
実績値	936,368 千円	1,189,839 千円	474,022 千円
前年比	105%	92%	95%
評点	8	5	5

【評価基準 (③～⑤共通)】

評価基準	評点
前年度比 120% 以上	10
前年度比 100% 以上 120% 未満	8
前年度比 80% 以上 100% 未満	5
前年度比 80% 未満	2

■ 共通項目評点合計

項目	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
研究倫理教育受講率	5	5	5
情報倫理教育受講率	1	2	4
論文数 (Scopus)	8	5	5
SNIP (Scopus)	8	5	2
外部資金獲得金額	8	5	5
評点	30	22	21

(2) 選択項目

① 学会発表数 (国際・国内学会)

	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
基準値	2,073 件	2,262 件	
実績値	1,931 件	2,256 件	
前年比	93%	99%	
評点	3	3	

② 国際共著論文数 (Scopus)

	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
基準値	147 件		20 件
実績値	150 件		11 件
前年比	102%		55%
評点	4		2

③ 寄附金受入金額

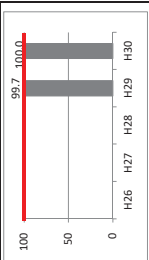
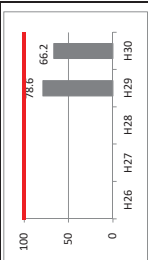
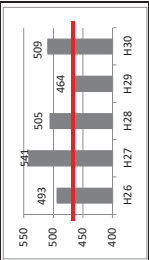
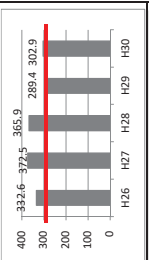
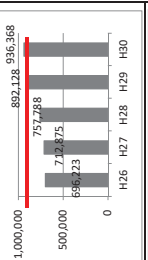
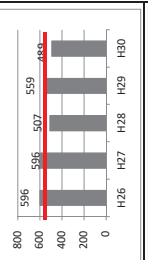
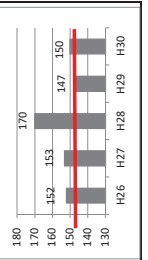
	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
基準値		778,053 千円	107,122 千円
実績値		879,602 千円	83,123 千円
前年比		113%	78%
評点		4	2

【評価基準 (選択項目共通)】

評価基準	評点
前年度比 120% 以上	5
前年度比 100% 以上 120% 未満	4
前年度比 80% 以上 100% 未満	3
前年度比 80% 未満	2

■ 選択項目評点合計

項目	社会産業理工学 研究部	医歯薬学研究部	先端酵素学研究所
学会発表数	3	3	
国際共著論文数	4		2
寄附金受入金額		4	2
評点	7	7	4

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	99.7	100.0	
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	78.6	66.2	
共通項目	論文数（Scopus）	464	493	541	505	464	509	
	SNIP（Scopus） ※補正を加えた論文の被引用度	289.4	332.6	372.5	365.9	289.4	302.9	
	外部資金獲得金額（千円） ※科研費、受託・共同研究費	892,128	696,223	712,875	757,788	892,128	936,368	
選択項目	国際学会	559	596	507	559	489	489	
		国内学会	1,514	1,437	1,509	1,514	1,442	1,442
	国際共著論文数（Scopus）	147	152	170	147	150	150	

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移
			H26	H27	H28	H29	H30	
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	98.2	100.0	
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	65.8	74.2	
	論文数（Scopus）	674	736	692	708	674	572	
	SNIP（Scopus） ※補正を加えた論文の被引用度	651.0	810.2	741.8	712.9	651.0	534.5	
	外部資金獲得金額（千円） ※科研費、受託・共同研究費	1,296,354	1,525,789	1,480,975	1,173,139	1,296,354	1,189,839	
選択項目	国際学会	353	400	435	353	397		
		国内学会	1,909	2,251	2,233	1,909	1,859	
	寄附金受入金額（千円）	778,053	569,975	673,274	824,012	778,053	879,602	

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移
			H26	H27	H28	H29	H30	
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0	100.0	
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	67.0	80.4	
	論文数（Scopus）	80	105	119	100	80	65	
	SNIP（Scopus） ※補正を加えた論文の被引用度	128.1	134	139.5	115.7	128.1	86.2	
選択項目	外部資金獲得金額（千円） ※科研費、受託・共同研究費	497,081	564,063	470,999	522,754	497,081	474,022	
	国際共著論文数（Scopus）	20	19	21	20	20	11	
	寄附金受入金額（千円）	107,122	118,075	134,262	69,090	107,122	83,123	

3. グループ3（共同教育研究施設等）

【最終評価結果】

評価項目の達成状況等を踏まえ、組織運営等状況報告書に基づき、評価者（野地学長、高石理事、佐々木理事、吉田理事、佐藤副学長）が5段階で評価し、各評価者の合計点を当該部局の最終評価結果とする。

評点の上位4部局にはインセンティブ経費を配分する。

組織名	評点
教養教育院	19
大学開放実践センター	21
情報センター	20
放射線総合センター	18
国際センター	20
総合教育センター	20
環境防災研究センター	23
地域創生センター	20
研究支援・産官学連携センター	25
AWAサポートセンター	23
産業院	23
埋蔵文化財調査室	13
附属図書館	16
保健管理・総合相談センター	20

【評価基準（グループ3・4共通）】

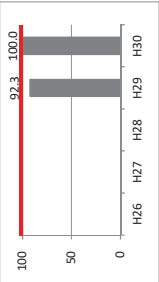
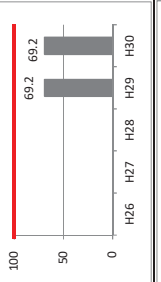
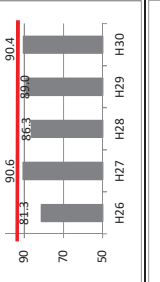
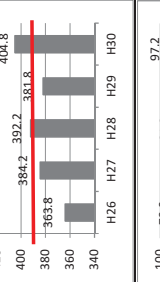
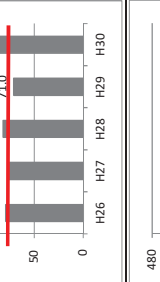
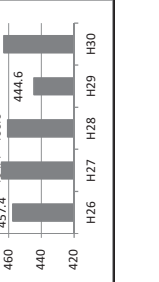
評価基準	評点
目標達成に向けた取組が、優れた成果・効果をあげている	5
目標達成に向けた取組が、着実に実施されている（標準）	4
目標達成に向けた取組が、ある程度実施されている	3
目標達成に向けた取組が、十分に実施されていない	2
目標達成に向けた取組が、実施されていない	1

組織運営等状況報告書

部局名（ 教養教育院 ）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	TOEIC-IP/TOEFL ITPの受験率及び平均点
	<p>平成30年度入学者から語学マイレージ・プログラムを開始し、スーパー英語での自主学習の取組、英語によるワークショップ等プログラムの提供を行った。学生の意識の変化もあり、TOEFL ITPの平均点に変化は見られなかったものの、受験率は大きく上昇し、TOEIC-IPの平均点は目標値を達成した。</p>
	<p>TOEIC-IP</p> <p>受験率：平成27年度 90.6%→平成30年度 90.4% (-0.2%) ※平成30年度目標値 92.4%</p> <p>平均点：平成27年度 384.2点→平成30年度 404.76点 (+5.4%) ※平成30年度目標値 391.9点</p>
	<p>TOEFL ITP</p> <p>受験率：平成27年度 76.2%→平成30年度 97.2% (+21.2%) ※平成30年度目標値 77.7%</p> <p>平均点：平成27年度 464.4点→平成30年度 463.01点 (-0.3%) ※平成30年度目標値 473.7点</p>

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	92.3	100.0	
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	69.2	69.2	
選択項目	TOEIC-IP	受験率	81.3	90.6	86.3	89.0	90.4	
		平均点	363.8	384.2	392.2	381.8	404.8	
	TOEFL-ITP	受験率	79.0	76.2	81.8	71.0	97.2	
		平均点	457.4	464.4	460.6	444.6	463.0	

組織運営等状況報告書

部局名（大学開放実践センター）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	公開講座・公開授業（新設講座数6講座以上）
<p>教養教育院等の教員の発案・協力により知的好奇心を持った未来の科学者養成を目的とする「高校生のための授業・実験講座（T-LECS）」、平成25年度に開設した生涯学習研究院の修了者を講師とする公開講座、平成29年度に実施した受講者アンケートで新たな外国語講座の開講希望があったことからドイツ語会話の講座を開講するなど、地域の学習ニーズに応える合計10講座を新たに開講し、新設講座数6講座以上の平成30年度目標を達成した。特に、高校生のための授業・実験講座では、受講生が大学の機器を使用して最先端の実験・実習を行うことで、ものづくりや研究開発分野などの将来を考えられるよい機会となっている。</p>	

項目名	公開講座・公開授業（受講者満足度3.8）
<p>ドイツ語講座の新規開講は、前年度の受講者アンケートで新たな外国語講座の開講希望があったことによるものであるが、本県はドイツ人捕虜によるベートーヴェン「第九」交響曲のアジア初演地であることや、東京五輪の事前キャンプ地としてドイツチームの誘致に力を入れていることなどによりドイツ語会話のニーズが見込まれることから、徳島県の関係部局とも相談を行った上で開講している。そのドイツ語講座でアンケート回答のあった者（10人）全員から、講座を受講して満足しているとの回答を得られた。その他、フィットネスルームを使用する講座受講生の声によりランニングマシンを更新するなど設備の見直しを図り、受講者満足度3.8の平成30年度目標を達成した。</p>	

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0	100.0	
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	50.0	66.7	
選択項目	新設講座数	6講座以上	6	6	6	7	10	
	公開講座・公開授業 受講者満足度 ※4段階評価	3.8	3.78	3.87	3.84	3.83	3.80	

組織運営等状況報告書

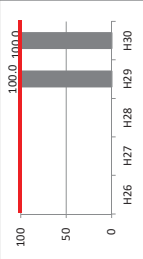
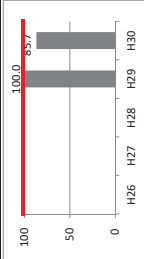
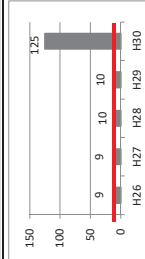
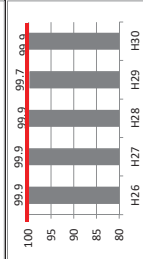
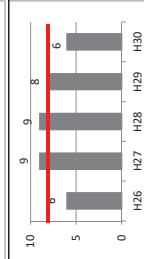
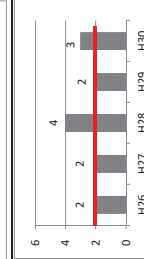
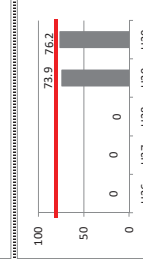
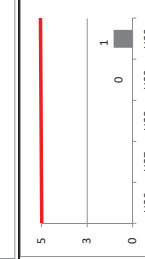
部局名（ 情報センター ）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	情報化推進・情報セキュリティ 相談・支援件数
	<p>情報センターでは、内部調査や外部通報により脆弱性情報（情報セキュリティインシデントを誘発させる可能性）を察知した際には、その都度、状況確認とともに必要措置を施し脆弱性の解消を図っている。H30年度は125件の脆弱性情報に対処し、情報セキュリティインシデントを未然に防止した。</p> <p>H30年度は、“<u>eラーニングによる情報セキュリティ教育</u>”を学生に提供開始し、H31年度からは受講を義務付けることとした。また、H31年度からのPC必携に備え、“<u>持込機器（PC）の登録</u>”、“<u>誓約書の取得</u>”等の各種システムをH30年度末に整備完了した。この整備に係る効果測定は令和元年度以降の数値を以って評価することとしている。</p>

項目名	基盤サービス・ネットワーク運用稼働率
	<p>情報基盤の主要なネットワーク機器は全て冗長構成とし、1つの機器が故障してもサービス継続が可能な構成としている（年間稼働想定8634時間 24h×365d-6h）。また、サーバ類はデータセンタ及びクラウドへの移行を進めており、停電等に左右されずにメール等の主要サービスが継続的に利用できるよう整備している。</p> <p>H30年度は蔵本キャンパスにおいて機器障害に起因した大規模なネットワーク停止が発生したが7時間で復旧作業を完了させるとともに同仕様装置の緊急点検を実施した。なお、この他のネットワーク停止は発生していない。</p> <p>以上のとおり、8634時間という年間稼働想定に対して、稼働率99.9%以上という高品質なサービスを利用者に提供している。</p>

項目名	全学レベルCSIRT対応件数（部局案件を除く）
	<p>情報センターでは情報セキュリティ対策の向上を図るため次の施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>サーバ脆弱性診断（約400台）及び部局等の助言型内部監査6件</u> ・ <u>不審な通信の調査と管理者への連絡（計55件）</u> ・ <u>情報セキュリティセミナーの開催（常三島、蔵本 計2ヶ所（参加人数：36人））</u> ・ <u>教職員に対するINFOSS情報倫理教育（e-learning）（2,193名、受験率76.2%、+4.2%）</u> <p>また、H30年度に留学生及び海外からの研究者によるソフトウェア不正使用が1件発生した際には、再発防止策として“全学周知”、“各部局教授会等での緊急説明”及び“留学生対象セミナー”を実施した。以降、再発していない。</p>

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0		
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	85.7		
選択項目	情報化推進・情報セキュリティ 相談・支援件数	10件	9	9	10	10		
	基盤サービス・ネットワーク運用稼働率	99%	99.9	99.9	99.9	99.7		
	部局等への助言型内部監査実施	8か所	6	9	9	8		
	情報セキュリティ教育	セミナー開催回数	2回	2	4	2	3	
		教職員の情報倫理教育受講率 ※病院以外	80%	—	—	—	73.9	
	全学レベルCSIRT対応件数 （部局案件を除く）	5件以下	—	—	—	0		

組織運営等状況報告書

部局名（放射線総合センター）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	センターの放射線安全管理業務の改善のための外部確認の実施
<p>理工学部から、第1種放射線取扱主任者免状を持つ2名に、月に2日センターの放射線安全管理の業務支援を依頼することで、センターの放射線安全管理技術レベルの維持・向上に取り組んでいる。</p> <p>その結果、H30年度に15件の業務改善がなされた。</p>	

項目名	全学の放射線安全管理推進のための事務担当者説明会の実施
<p>放射線業務従事者に関わる事務担当者を対象にした説明会を、常三島キャンパスと蔵本キャンパスでそれぞれ1回ずつ計2回実施し参加者は7名であった。</p> <p>放射線業務従事者の登録の流れや、登録申請システムにおける事務部の作業方法について、マニュアルに沿ってパソコンを操作し実際の作業を見てもらいながら、注意事項や変更点の説明を行った。</p> <p>書類の取扱いやシステムでの作業において、事務担当者から要望や改善等の意見を聴き、修正や改善を行っている。</p>	

項目名	学外者のセンターの利用を促進するための見学会の実施
<p>10月31日にセンター施設の見学会と意見交換会を開催した。県危機管理部 危機管理政策課2名、環境管理課1名、保健製薬環境センターから1名、株式会社大塚製薬工場 研究開発センター 薬物動態チームから1名の合計5名の参加者があり、センターの管理区域の実験室や装置の見学を行った後、センターの利用についての意見交換を行った。</p> <p>令和元年度は、引き続き放射線に関する研修会の開催について、見学会に参加いただいた県の担当者に打診している。</p>	

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移
			H26	H27	H28	H29	H30	
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0	100.0	
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0	75.0	
選択項目	教育訓練の実施 （受講者数）	新規教育訓練	737	783	653	582	734	
		再教育訓練	1,283	1,216	1,232	1,334	1,198	
	オリエンテーションの実施	157	159	153	140	125		
	回数	4,521回	6,362	6,079	4,521	4,138		
	使用者数	140人	162	153	140	125		
	回数	12件	0	5	12	92		
社会貢献推進	一般向け放射線関連講座 の開催状況	21回	16	20	21	17		

組織運営等状況報告書

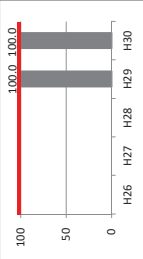
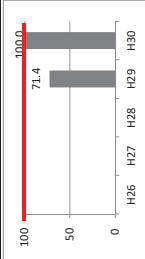
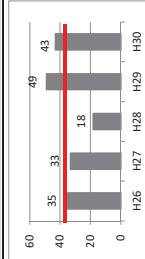
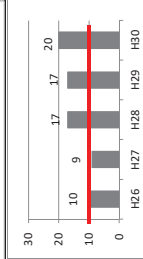
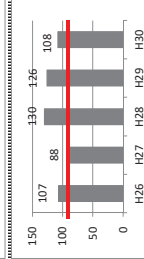
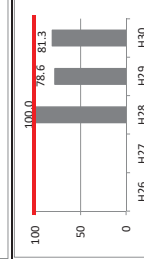
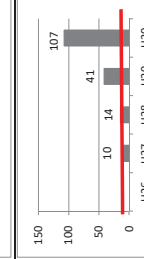
部局名（ 国際センター ）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	学生の海外派遣者数（短期海外語学研修）
	平成30年度の学生海外派遣者数については、目標値36人に対し、43人を達成した。地道な説明会の実施、多様な派遣プログラムの整備の努力の結果と言える。平成30年度に新たに整備した特筆すべき派遣プログラムの一つがベトナムのダナン大学での研修である。本プログラムでは、座学による語学研修のみならず、現地学生との交流や日本語学校訪問等を組み込んでおり、途上国に関心のある学生のニーズに対応するものとなっている。本プログラムのみで7人の参加者があり、目標達成の大きな要因となった。

項目名	日本語教育受講者数
	日本語研修コース受講者は20人（目標値9人）、全学日本語コース受講者は108人（目標値（88人）と、目標値を超えている。受講者数増加をもたらした特筆すべき取組としては、日本語研修コースのカリキュラムに、小規模な調査と研究及び最終レポートのまとめまでを指導する「日本文化研究」を追加し、コース修了後に大学院で学ぶ学生のための支援を強化した。また、従来の全学日本語コースに加えて全学英語コースを実施し、英語力向上を必要とする留学生のニーズに応えた。

項目名	外国人留学生の就職支援
	外国人留学生のための就職支援として、就職支援セミナーを計3回開催したことに加え、「就職意向調査」を行い、留学生の就職へのニーズ調査を行った。調査の結果判明した就職への希望及び大学に支援を期待する項目を参考に、2019年度の就職支援を強化していくこととしている。

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移
			H26	H27	H28	H29	H30	
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0	100.0	
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	71.4	100.0	
選択項目	学生の海外派遣者数（短期海外語学研修）	36人	35	33	18	49	43	
	日本語教育受講者数	日本語研修コース	10	9	17	17	20	
		全学日本語コース	88人	88	130	126	108	
	日本語研修初級コース修了生の 日本語習得状況	100%	—	—	100.0	78.6	81.3	
外国人留学生のための就職セミナー参加人数		10人	10	14	41	107		

組織運営等状況報告書

部局名（ 総合教育センター ）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	知プラe科目への本学の学生の受講者数
<p>平成30年度の取組としては、新規の科目（四国国立大学5大学全体で平成29年度から23科目増の61科目を開講）を増やし、学生により魅力ある科目提供を行った（本学では新規に4科目『徳島で暮らす・徳島で働くを考える』、『数理科学の世界』、『文化心理学入門』、『外国人と四国遍路の歴史』の提供を開始した）。</p> <p>また、ガイダンスの回数を増やし（前期2回・後期7回）、よりきめ細やかな指導を行った。</p> <p>それらの取組の結果、知プラe科目への本学の学生の受講者数は平成28年度66名、平成29年度138名だったが、平成30年度325名であり、前年度より236%の増加となった。</p>	

項目名	全学FD実施状況
<p>専門分野・カリキュラム体系の観点から教育改革の推進とその効果検証を進め、教員の職能開発の観点から大学教育再生加速プログラム事業と連携してアクティブ・ラーニングを推進することを基本方針とした。具体的には、大学における組織改革・改善を視野にいれて教育改革に関する提案や情報提供を行ったり、マクロレベルのFDとして大学執行部や学部等への提案や連携を行ったりしながら教育改革を進めるために、1) 教育改革FD、2) 教育の質保証FD、3) 教育力開発FD、4) 総括的なFDの4つの観点から全学FDを実施した。各学部等においてもFD活動に取り組んだ結果、参加率は88.6%であり、目標値「教員参加率：75%以上」を達成した。</p>	

項目名	キャリア支援室主催のガイダンス、セミナーの開催件数
<p>平成30年度においては、学生目線を重視した、きめ細やかな就職ガイダンス、セミナーの実施を目標に、コミュニケーション力の向上、企業の調べ方、逆求人型の就職サイトの紹介など、就職活動の実情や学生ニーズを考えた新しい企画を増加した結果、ガイダンス、セミナー開催件数は70件であり、目標値「70件以上」を達成した。</p>	

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0		
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	52.9		
選択項目	全学FD実施状況	75%	58.23	84.23	90.25	90.39	88.64	
	入学生アンケートによるAPの認知状況	60.2%	—	50.4	62.8	60.2	59.0	
	アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の割合	80%	50.4	58.31	65.18	71.48	72.72	
	知プラe科目への本学の学生の受講者数	150名	13	17	66	138	325	
	キャリア支援室主催のガイダンス、セミナーの開催件数	70件	44	44	45	64	70	

組織運営等状況報告書

部局名（環境防災研究センター）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	地域防災の啓発活動（セミナー等の開催回数）
	<p>平成30年度においては、新たに「とくしま大学防災Café」を主催事業として毎月開催した。防災士、建築士、自治体や企業の危機管理担当者、マスコミ関係者、防災に興味がある学生・一般の方を対象に、環境防災研究センターのスタッフ2名が防災についての研究や取組みについて最新の話題を提供し、出席者全員で意見交換を行い、防災について多様な視点から考える機会として活用された。また、例年通り、島根県西部地震、大阪北部地震、西日本豪雨に対して調査団を派遣し、直後に災害調査報告会を実施した他、地域継続シンポジウム、BCP（事業継続）トップセミナーなどを開催した。これらの取組の結果、平成30年度の実施回数は20回となり、目標値（H27、7回）を186%増加となり、大幅に目標達成した。</p>

項目名	セミナー等における講師等派遣者数
	<p>平成30年度においては、4月からNHK徳島放送局とく6徳島・四国防災八十八話（毎週1回）、FMとくしまCompass・防災Café（月1回）、平成31年2月から四国放送・フォーカス徳島・津波防災を考えるシリーズ（隔週1回）に出演者を派遣し、メディアを通じた防災啓発に務めた他、自治体、学校、社会福祉施設、自主防災会、学協会の依頼を受けて多くの講師を派遣した。これらの取組の結果、平成30年度の講師等派遣者数は231回となり、目標値（H27、157）を47%増加となり目標達成した。</p>

項目名	徳島大学防災リーダー講座及び徳島県地域防災推進員養成講座修了者数
	<p>平成29年度まで徳島大学防災リーダー講座として開設していた「災害を知る」「災害に備える」に代わる科目として、平成30年度から「防災・減災基礎」を教養教育科目として開設した。医歯薬コースの学生が受講しやすいようにカリキュラム改正を行ったことで、徳島大学防災リーダー認定者数が12名から95名に増加した。徳島県地域防災推進員養成講座（長期講座29名、短期講座108名、県職員対象136名）の修了生は概ね従来通りに推移し、平成30年度の修了生は計368名で目標値（H27、342名）の8%増加となり、目標達成した。</p>

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0		
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	71.4		
選択項目	地域防災の啓発活動（セミナー等の開催回数）	7回	9	7	8	13	20	
	地域防災の支援活動（支援活動の実施回数）	118件	97	118	92	126	166	
	セミナー等における講師等派遣回数	157回	118	157	165	206	231	
	徳島大学防災リーダー講座及び徳島県地域防災推進員養成講座修了者数	342人	317	342	341	298	368	
	受託事業受入金額（千円）	9,340千円	4,288	8,491	8,179	8,429	8,509	

組織運営等状況報告書

部局名（ 地域創生センター ）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	課題解決事業の実施状況
	徳島県及び県下24の全市町村、地銀や報道機関との連携協定に基づき、幅広い視点に立った地域課題解決事業に取り組むとともに、地域に寄り添った地域貢献活動を展開した。新たに4件の連携協定締結が実現したほか、県内自治体からの連携要望事項108件に取り組んだ。また、サテライトオフィスやフューチャーセンターを拠点として、地域ニーズに対応した地域創生事業を実施するとともに、競争率32倍の難関を突破して採択されたJST科学技術コミュニケーション推進事業（未来共創イノベーション活動支援）「こまつしまりビングラボ」の事業展開などにより166件の地域課題解決事業を実施し、目標値（165件）を達成できた。

項目名	地域との対話の場の設定件数
	地域交流シンポジウムやタウンミーティング等の継続開催、県内5ヶ所のサテライトオフィスを拠点に行った地域課題解決の諸取組や人材育成事業を通じた地域貢献活動、フューチャーセンターを活用したセッション等の開催など、積極的に働きかけを行い地域との対話の場を設定した。「徳大ファーマーズマーケット」、「伝統をメイク」、「まちしごとファクトリー」等の事業取組を継続実施することに加え、JST科学技術コミュニケーション推進事業（未来共創イノベーション活動支援）に採択された「こまつしまりビングラボ」の事業推進等、活動の広がりが生まれた結果、目標値（108件）を上回る127件の対話の場を設定することができた。

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移
			H26	H27	H28	H29	H30	
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0	100.0	
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	25.0	0.0	
選択項目	課題解決事業の実施状況	165件	—	116	170	159	166	
	地域との対話の場の設定件数	108件	—	—	—	108	127	

組織運営等状況報告書

部局名（研究支援・産官学連携センター）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	共同研究受入状況
<p>H30年度においては、「組織」対「組織」の産学連携体制強化により、戦略的に外部資金等を獲得するため、大学版SBIR制度を確立するとともに、大学発ベンチャー企業の設立支援等を通じて地域を活性化することを目指して、研究支援・産官学連携センター産官学連携部門の機能強化を図っているほか、H30年度に設立された「産業院」と連携した活動により、H30年度の共同研究費受入件数及び金額は、それぞれ305件及び492,707千円と目標値（275件：H27年度比1.1倍）を達成するとともに、過去最高であったH29年度の実績をさらに更新した。</p>	

項目名	大学発ベンチャー企業の企業数
<p>H30年度においては、研究支援・産官学連携センター産官学連携部門の機能強化を行い、大学発ベンチャー企業の設立支援等を図っているほか、POC支援として「産学連携研究者育成支援事業」を実施し、採択された5件より1社、大学発ベンチャー企業が創出された。また、「産業院」と連携し、H31年度産業院「教育・経営支援部門」設置準備、教養教育イノベーション教育科目3講義（2単位）を開講準備、スタートアップスタジオの開設準備を行い、学生の起業家教育に注力した結果、本学の学生で初めてベンチャー企業が設立された。H30年度において、大学発ベンチャー企業の起業数は2社となり、目標値（2社以上）を達成するとともに、第3期中期計画として掲げた新規大学発ベンチャー設立（10社以上）を前倒して達成した。</p>	

項目名	研究推進、産学連携セミナー等の開催件数
<p>H30年度は、外部資金獲得に資する説明会（JST A-STEP、AMEDO橋渡し研究シーズA, B, C、AMED創薬ブースター、総務省SCOPE、NEDO先導研究プログラム、EURAXESS、創薬オープンイノベーションなど）を開催した。今年度は特に、製薬企業との個別シーズ相談会を初めて開催し（12/19, 20）、製薬企業と大学研究者との情報交換の場を設けつつ、新たな医薬系研究シーズの発掘も行なった。また、科学研究費助成事業については、制度変更（researchmapの導入、様式の変更など）に関する最新情報を学内に提供した（11/15開催、参加者237名）。H30年度において、関連するセミナー等開催件数は13件となり、前年度9件を上回るとともに、H30年度目標値の12件以上を達成した。</p>	

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0		
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	93.3		
選択項目	共同研究受入状況	275件	223	250	272	272	305	
	受託研究受入状況	257件	182	234	235	195	195	
	大学発ベンチャー企業の起業数	2社	—	—	—	2	2	
	研究推進、産学連携セミナー等の開催件数	12件	2	9	5	9	13	

組織運営等状況報告書

部局名 (AWAサポートセンター)

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。(最大3項目、各最大300字程度まで)

項目名	女性研究者の割合上昇
<p>H30年度目標値である女性研究者の上位職比率：12.80%、在職比率：20.30%に対し、それぞれ12.93%、20.56%と目標値が達成された。H29年度女性研究者上位職登用制度で選定された女性研究者の昇任により上位職比率が上昇した。また、各部局において教員採用におけるポジティブアクションが徹底したこと、啓発シンポジウム開催などを通じた男女共同参画推進意識の醸成の結果と考えられる。また、2018年度はこれまで実施してきたAWA(OUR)サポートシステムによる女性研究者上位職登用制度の強化を図り、各部局が相応と認める女性研究者を教授として登用できるよう改革が行われた。その結果2名の女性准教授が2019年度より教授として採用されることが決定している。</p>	

項目名	男女共同参画推進にかかる支援活動・啓発・広報活動
<p>H30年度は、新たに文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)[2018-2023]に代表機関として採択された。その事業においてキックオフシンポジウム、研究交流発表会、情報交換会、リーダー育成セミナーを開催し、「あわさぽ文庫」を開設するなど、H30年度の活動実績目標(1件以上)を顕著に上回る多くの支援・啓発・広報活動を実施することができた。いずれも利用者アンケートにおける満足度は目標値である80%を達成し高い評価を得ている。特にキックオフシンポジウムと、同時開催された男性家事育児推進セミナーでの講演内容については、毎日新聞の記事に取り上げられ全国的な啓発につながった。</p>	

項目名	女性研究者の研究力向上にかかる支援活動(共同研究支援、支援員配置、研究力向上セミナーの開催)
<p>H30年度の目標値は利用者アンケートにおける高評価80%以上を設定しており、年度内に実施された研究力向上セミナー(英語セミナー2回、統計セミナー2回、クラウドファンディング講演1回)はいずれも目標値を達成した。さらに、共同研究支援、支援員配置は自己資金による支援に加え、文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)による支援を加え、合計9件の共同研究プロジェクトと14名の研究者に対する支援員配置を実施することができ、当初の予定を大幅に上回る支援規模となった。</p>	

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0		
	女性研究者の割合	12.8%	—	11.52	11.85	12.62	12.93	
選択項目	男女共同参画推進に係る支援活動・啓発・広報活動	20.3%	—	20.79	21.13	20.51	20.56	
	女性研究者の研究力向上にかかわる支援活動	80%	開催件数1件 80%以上1件	—	開催件数3件 80%以上3件	開催件数2件 80%以上2件	95.9	
	女子学生・女性研究者のキャリア支援活動	80%	開催件数1件 80%以上1件	開催件数3件 80%以上3件	開催件数2件 80%以上2件	開催件数5件 80%以上5件	86.8	
	ワークライフバランス支援に係る施策	80%	開催件数3件 80%以上3件	開催件数4件 80%以上4件	開催件数5件 80%以上5件	開催件数5件 80%以上5件	90.1	
	支援活動に対する利用者アンケートの高評価	80%	—	—	—	—	88.3	

※研究倫理教育は対象外

組織運営等状況報告書

部局名（ 産業院 ）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	支援体制の強化による産学連携の推進
<p>優れた研究成果の社会実装が見込まれる産業院教員の産学連携活動を推進するため、平成30年度は産業院教員専属の産学連携コーディネータを2名、運営補助等を行う技術補佐員を3名雇用した。</p> <p>この体制で共同研究の締結、競争的資金への申請、ベンチャー企業の設立等の各教員に合わせた伴走支援を重点的に行った結果、平成30年度に策定した研究成果活用マークによるロイヤリティ収入の獲得、「組織」対「組織」の産学連携による間接経費の割合が高い共同研究契約の締結等に貢献した。また、支援した教員が1社ベンチャー企業を立ち上げることができた。</p>	

項目名	アントレプレナーシップ教育の推進準備
<p>地域に新産業を創出する人材の育成、起業意識をもった学生の教育を行うため、教養教育院と創新教育センターと連携したことにより、模擬店への出資活動によって起業の知識を体得できる『次世代事業創造実践』、企業からの課題解決をデザイン思考で目指す『イノベーションチャレンジクラブ』、徳島大学産業院や経済界で活躍される第一人者の声・対話を進めることで「自らのミッションへの気づきと探求」を育てる『起業を知ろう』の教養教育科目の開講準備を行った。</p> <p>投資家や起業家といった学外の有識者の方を客員教授として迎え、講義を行っていたくとともに、これらの教員にも参画いただき、既存の教職員だけでは対応できない起業支援体制（スタートアップ・スタジオ）の準備を行った。</p>	

項目名	企業とのマッチング
<p>8月に産業院キックオフシンポジウム、12月には産業院セミナーを開催し、大学の研究開発シーズや産官学連携の取組を紹介する場を設け、共同研究・連携につなげられるよう講演を行った（キックオフシンポジウムでは企業関係者、行政関係者、大学関係者など149名の参加、産業院セミナーでは産学連携関係者を中心に24名の参加があった）。</p> <p>また、大学の研究開発シーズを展覧会等で紹介し、研究施設の見学会を行うことで、「組織」対「組織」の産学連携の取組を知ってもらう機会を積極的に設けた。このような取組を行った結果、共同研究から2社、包括連携協定へとつなぐことができた（協定締結は、令和元年度）。</p>	

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移
			H26	H27	H28	H29	
選択項目	産業院（企画戦略部門）が伴走支援するプロジェクト数	4	—	—	—	—	
	産学連携、起業・経営人材育成等産業院セミナーの開催件数	6件	—	—	—	—	
	企業と大学とのマッチングイベントの開催企業件数	3社	—	—	—	—	

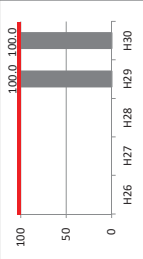
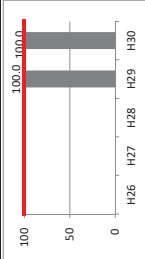
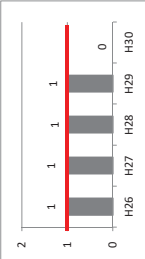
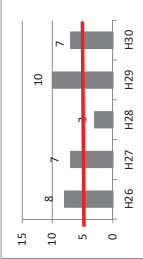
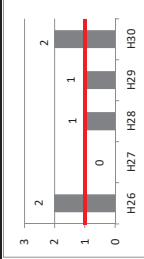
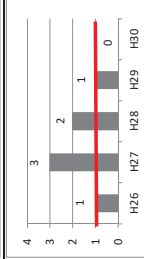
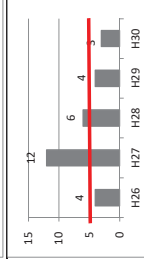
※共通項目（倫理教育受講率）：H30年度は構成員が全員併任のため、本務先で計上

組織運営等状況報告書

部局名（埋蔵文化財調査室）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	発掘調査：調査面積
<p>蔵本地区にて、給水設備、病院福利厚生施設2件の工事に伴って発掘調査を実施し、その総面積は1600㎡以上にも及んだ。広大な面積にもかかわらず、SfM/MVSといった最新の三次元モデル作成ソフトウェアを活用することによって、調査期間を大幅に短縮することができた。この2件の調査については、整理作業も順調に進み、クラウドファンディングの支援金などを用いて、今年度末に報告書を刊行予定である。</p>	

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0		
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0		
選択項目	発掘調査報告書の刊行数	1冊	1	1	1	0		
	ライフライン等整備に伴う工事立会調査件数	5件	8	7	3	10	7	
	発掘調査件数	1件	2	0	1	1	2	
	展示会の開催件数	1件	1	3	2	1	0	
	資料調査協力件数	5件	4	12	6	4	3	

組織運営等状況報告書

部局名（ 附属図書館 ）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	学生1人当たり月間貸出冊数
	<p>学術情報基盤実態調査における同規模大学（5～7学部）平均の月間貸出冊数0.62冊以上を目標としていたが、当館は0.65冊となり、目標を達成できた。</p> <p>平成30年度は、限られた学生図書予算の中で目標を達成するために、学生のニーズを選書に反映する取組として、書店でのブックハンティング（5回、698冊購入）や購入希望リクエスト（通年、616冊購入）を行った結果、購入図書の約30%に学生の要望を反映することができた。また、英語多読においては当館の通常取組に加えて、中国四国地区の7大学が共同実施した英語多読強化キャンペーンに参加し、学生が洋書に触れる機会増やしたほか、教員推薦図書の展示等により、更なる読書推進を図っている。</p>

項目名	学外者の貸出冊数
	<p>平成29年度実績の9,032冊以上を目標としていたが、平成30年度は8,405冊となり、目標を達成できなかった。理由は近隣の市立図書館等への利用者流出等が考えられるが、一方で学外者が公共図書館と大学図書館との各役割を認識してきたものと考えられる。</p> <p>なお、当館の学外者への貸出冊数は以前から非常に多く、同規模大学（5～7学部）平均3,579冊と比較すると2.35倍、A区分大学（8学部以上）平均7,089冊の1.19倍と特筆すべきものであり、地域に根ざした大学図書館としての役割を果たしていると言える。</p> <p>また、当館は県立図書館や徳島市立図書館等とも連携協定を締結し、講演会の共催や広報活動の相互協力等により、地域の方に向けて当館利用の普及活動も行っている。</p>

項目名	講習会等の参加人数
	<p>平成29年度実績の3,427人以上を目標としていたが、平成30年度は3,315人となり、目標を達成できなかった。理由としては館内案内ツアーや、初心者向け講習会の参加者が減少したためと考えられる。</p> <p>当館では学内外からの様々なニーズに応じて企画を行い、平成30年度には、初級から上級まで、各段階に応じた講習会等を計92回実施した。これには、教員の要請を受け授業の中で図書館員が行う実習や、近隣の看護学校生対象の医療系文献講習会等も含まれる。今後はより一層のニーズの把握や、学部との連携強化が課題となる。</p>

区分	評価項目	基準 目標	実績					経年推移
			H26	H27	H28	H29	H30	
選択項目	学生1人当たり月間貸出冊数	0.62冊 (学術情報 基盤実態調 査B区分平 均)	—	0.75	0.68	0.69	0.65	
	本館	5,587冊	4,590	4,590	4,865	5,587	5,104	
	分館	3,445冊	2,946	3,359	3,360	3,445	3,301	
	本館	2,223人	1,163	1,120	1,843	2,223	2,153	
	分館	1,204人	1,271	1,212	1,396	1,204	1,162	

組織運営等状況報告書

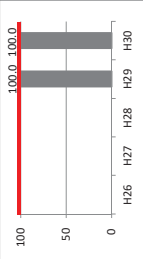
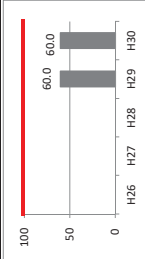
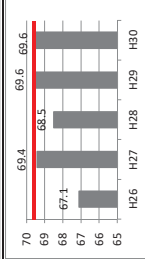
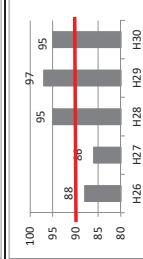
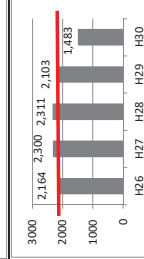
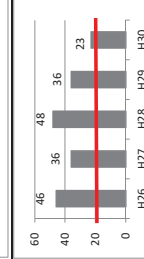
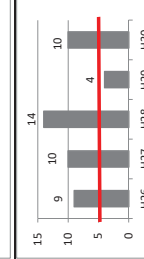
部局名（保健管理・総合相談センター）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	学生定期健康診断受診率
	平成30年度においては、定期健康診断受診率向上に向けて、学生の授業スケジュールに合わせた学部との細かい日程調整、常三島地区での健診日の一斉放送、健診時間外でも身長体重、血圧、視力等自動測定は自由に実施可能とする、などの取組みを行い、学生全体では69.6%と70%に届かなかったものの、学部生に関しては、前年度74.7%から75.5%に増加した。

項目名	学生精神健康調査回収率
	平成30年度においては学部新入生を対象に健康診断時に合わせて精神健康調査を実施、回収した。学部オリエンテーションでの周知依頼、健診時の提出の呼びかけなどにより1345名中1283名より提出があり、回収率は95%で目標の90%以上を達成した。このうち、精神健康調査の結果から49名（調査受検者の4%）に対して面接を実施し支援を行うことができた。

項目名	学生向け予防啓発活動（グループ活動）
	学生向け予防啓発活動として、グループワーク「ほっとの会」（開講期間中、月1回開催）を8回、茶話会「ほっとカフェ」（開催期間中、月2回開催）を15回、計23回実施し、目標値の「20回以上」を達成することができた。

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移
			H26	H27	H28	H29	
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	100.0	
	情報倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	60.0	
選択項目	学生定期健康診断受診率	69.6%	67.1	69.4	68.5	69.6	
	学生精神健康調査回収率	90%	88	86	95	97	
	学生外来診療者数	2,103人	2,164	2,300	2,311	2,103	
	学生向け予防啓発活動	20回	46	36	48	36	
	教職員向け予防啓発活動	5回	9	10	14	4	

4. グループ4（病院）

【最終評価結果】

評価項目の達成状況等を踏まえ、組織運営等状況報告書に基づき、評価者（野地学長、高石理事、佐々木理事、吉田理事、佐藤副学長）が5段階で評価し、各評価者の合計点を当該部局の最終評価結果とする。

組織名	評点
病院	19

【評価基準（グループ3・4共通）】

評価基準	評点
目標達成に向けた取組が、優れた成果・効果をあげている	5
目標達成に向けた取組が、着実に実施されている（標準）	4
目標達成に向けた取組が、ある程度実施されている	3
目標達成に向けた取組が、十分に実施されていない	2
目標達成に向けた取組が、実施されていない	1

組織運営等状況報告書

部局名（ 病院 _____ ）

評価項目のH30年度実績に係る目標の達成状況等を踏まえ、目標達成に向けた特筆すべき取組、優れた成果・効果が表れた取組等について、簡潔に記載してください。（最大3項目、各最大300字程度まで）

項目名	平均在院日数
	<p>平均在院日数とは、1患者1入院期間（退院日を除く）の平均的な日数であり、基本的には短いほど低侵襲等の理由により早期治療を実施していると判断されるため、良とされている。</p> <p>前年度に引き続き、平均在院日数を定期的に報告することによって意識付けを行い、医科の平均在院日数は14.0日（平成29年度実績）から12.9日に短縮し、歯科の平均在院日数は12.1日（平成29年度実績）から11.0日に短縮した。</p>

項目名	DPCⅡ期以内退院率
	<p>DPCⅡ期とは、DPCコード毎における1入院期間の全国平均日数であり、年々短縮する傾向にある。</p> <p>本院では、DPCⅡ期以内に60%以上の患者を退院させることを目標に掲げているが、平成30年度のDPCⅡ期以内退院率は全国平均日数の短縮により53%となる見込みとなっていた。しかし、病床再編等の取組により、平成30年度は61%の実績となった。</p>

項目名	査読のある論文に掲載された英語論文件数
	<p>平成30年度においては、先進医療への取り組みを積極的に行い、質の高い医療の創出に向けて実施している臨床研究試験数が増加し、結果が論文化された。この取組もあり、平成30年度の各診療科の英語論文件数が227件となり、目標値188件を達成した。</p>

区分	評価項目	基準 目標	実績				経年推移	
			H26	H27	H28	H29		H30
共通項目	研究倫理教育受講率（教員）	100%	—	—	—	85.9	87.6	
	情報倫理教育受講率（教員） ※病院独自で実施	100%	100	100	100	100	100	
	病床稼働率	85%	86.15	86.47	85.05	85.85	83.66	
	平均在院日数	14日	15.70	15.13	14.46	13.91	12.86	
選択項目	DPC II 期以内での退院率	60%	—	—	57.7	62.3	61.2	
	紹介率・逆紹介率	紹介率	75.4	75.4	82.6	83.0	83.2	
		逆紹介率	67%	56.4	59.3	62.1	62.9	
	査読のある論文に掲載された英語論文件数	188件	—	259	251	275	227	

【参考資料】

徳島大学組織評価実施要項

令和元年6月14日
学 長 裁 定

1. 目的

組織評価は、徳島大学の教育研究組織の活動状況、成果、機能を点検・評価し、その評価結果を組織の機能向上、改善・見直し等に活用することを目的とする。

2. 対象組織

組織評価の対象組織及びグループ分けは、「組織評価対象部局一覧(別表)」のとおりとする。

3. 実施時期

組織評価は、毎年度実施する。

4. 対象期間

組織評価の対象期間は、原則、当該評価年度の前年度とする。

5. 評価対象

組織評価の評価対象は、グループに応じ、次のとおりとする。

(1) 評価項目の達成状況等

グループ1及び2については、評価項目の達成状況等を評価対象とする。

また、評価項目は次の区分によりグループ又は組織毎に指定・選択する。

ア. 共通項目 グループ毎に執行部が指定する評価項目の達成状況等

イ. 選択項目 各部局の強み・特色に応じて、当該部局が選択した評価項目の達成状況等

(2) 評価項目の達成状況等を踏まえた特記事項等

グループ3及び4については、評価項目の達成状況を踏まえた特記事項等を評価対象とする。

6. 評価方法等

組織評価の評価方法は、書面評価により次のとおり実施する。

(1) 評価項目の達成状況等

評価項目に応じ、基準値比較、経年比較、目標値比較、部局比較により実績をポイント化し、各評価項目の実績ポイントの合計を当該部局の最終評価ポイントとする。

(2) 評価項目の達成状況等を踏まえた特記事項等

組織運営等状況報告書に基づき、評価者が5段階で評価し、各評価者のポイントの合計を当該部局の最終評価ポイントとする。

7. 評価結果の活用

組織評価の結果は、組織の機能向上、改善、見直し等に活用するとともに、経費配分の算定に反映させる。

8. 評価結果の公表

組織評価の評価結果は、大学HP等に掲載して公表する。

組織評価対象部局一覧

番号	グループ	組織名
1	グループ1 (学部・教育部)	総合科学部、総合科学教育部
2		医学部、医科学教育部、栄養生命科学教育部、保健科学教育部
3		歯学部、口腔科学教育部
4		薬学部、薬科学教育部
5		理工学部、先端技術科学教育部
6		生物資源産業学部
7	グループ2 (研究部・研究所)	社会産業理工学研究部
8		医歯薬学研究部
9		先端酵素学研究所
10	グループ3 (共同教育研究施設等)	教養教育院
11		大学開放実践センター
12		情報センター
13		放射線総合センター
14		国際センター
15		総合教育センター
16		環境防災研究センター
17		地域創生センター
18		研究支援・産官学連携センター
19		AWA サポートセンター
20		産業院
21		埋蔵文化財調査室
22		附属図書館
23		保健管理・総合相談センター
24	グループ4	病院

組織評価の概要図

評価対象

グループ1

グループ2

グループ3

グループ4

評価項目の達成状況等

評価項目		ポイント
グループ1	グループ2	
学生充足率	研究倫理教育受講率	5
研究倫理教育受講率	情報倫理教育受講率	5
外国人留学生数	論文数 (Scopus)	10
アクティブラーニング実施率	SNIP (Scopus)	10
実質志願倍率	外部資金獲得金額	10
部局選択項目1	部局選択項目1	5
部局選択項目2	部局選択項目2	5
最終評価ポイント		50

評価項目の実績をポイント化

- 評価項目に応じ、基準値比較、経年比較、目標値比較、部局比較を行い、その実績をポイント化。
- 各評価項目の実績ポイントの合計を当該部局の最終評価ポイントとする。(50点満点)

組織運営等状況報告書

各部局毎に設定されている評価項目の達成状況等を踏まえた特記事項等を記載。

- ・ 目標達成に向けた特筆すべき取組
- ・ 優れた成果・効果が表れた取組や特徴的な取組 等

評価者	学長	理事	理事	理事	副学長 総務・財務担当	最終評価 ポイント
ポイント	5	5	5	5	5	25

評価者による評価

- 評価者は組織運営等状況報告書に基づき、5段階で評価。
- 各評価者のポイントの合計を当該部局の最終評価ポイントとする。(25点満点)